

基本方針	府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく		
【重点方針1】 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出	大阪経済の新たな担い手を生み活力をもたらし創業支援、中小企業等の新製品・サービス開発や新分野展開など新事業創出を支援 新たな価値や市場の創造、社会課題解決をけん引するスタートアップが次々と生まれ成長する好循環づくり		
【重点方針2】 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成	中小企業が直面する人材不足に対し、企業の人材確保をサポートするとともに、外国人や女性など多様な人材の活躍を促進 大阪の経済・産業の基盤を支え、競争力の源泉となる次世代のイノベーション人材・起業家を育成		
【重点方針3】 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み	府内中小企業等の海外市場展開による新たな需要獲得を支援するなど国際競争力を強化 域外から企業や人材、投資を呼び込み、地域経済の活性化を促進		
府内支援機関と協力・連携し、大阪産業局の支援を府内全体に浸透させることで施策効果を最大化			
		使ってもらう	成長してもらう

取組項目及び新たな取組（主なもの）

- 中小企業の経営力強化に関する支援（コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援）
 - ▶海外を含む幅広い販路を持つバイヤー等とのネットワークを構築・強化
- 地域産業の振興に関する支援（ものづくり支援、クリエイティブ産業支援）
- 創業・新事業創出に関する支援
- スタートアップ創出・成長に関する支援
 - ▶海外支援機関やVC・事業会社等とのネットワークを構築
 - ▶大阪・関西万博開催を契機としたスタートアップイベントの再構築・規模拡大
- 先端技術活用ビジネスに関する支援
 - ▶「生成AI活用ビジネス」について、プロダクトやサービス開発等のハンズオン支援
- 中小企業の人材戦略に関する支援（人材確保支援、次世代の産業人材育成）
 - ▶柔軟な雇用形態を導入できるよう企業側の業務体系整備をサポート
 - ▶副業・兼業人材の活用や外国人材とのマッチングの強化、スタートアップに特化した採用支援など、幅広い人材確保施策を展開
 - ▶産学官の多様な主体と連携し、問題発見力や革新性を備え、グローバルに活躍が期待できる人材の育成
 - ▶大阪ヘルスケアバビリオンへの出展を契機に、大阪の産業の強みやものづくり中小企業の優れた技術等を若年層に啓発・体験してもらう機会提供
 - ▶若手人材育成に取り組む団体・企業等との連携を強化し、人材育成プログラムの実施、カンファレンス等の誘致・開催
- 国際ビジネス展開に関する支援
 - ▶大阪・関西万博を契機につながる海外企業等とのビジネス交流を促進
- 持続可能な組織体制の構築（支援体制の強化、収益の確保）

経営目標

	指標	目標		各年度実績				
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪産業局が取り組む各種支援事業の効果等を示すもの 計画期間を通じて達成をめざす目標	大阪産業局の支援企業における売上高変化DI、損益変化DI ※DI 改善したと回答した企業の割合 － 悪化したと回答した企業の割合	各DI値が府内DI値を上回る、かつ上回るポイント(令和7～11年度の平均値)は前期の実績平均値以上	売上変化DI ※1	20	23	23	15	－
			損益変化DI ※1	16	17	17	4	－
		大阪産業局登録会員数	大阪産業局登録会員数の増加率25%(5年累計) ※2		273,054人	289,036人	305,213人	323,873人
実績・成果や支援企業からの評価等を示すもの 各年度において達成をめざすべき目標	経営力強化件数 ※3	直近3カ年の実績平均値以上、		1,482件	2,216件	2,681件	3,376件	1,768件
	マッチング仲介件数 ※3	かつ前年度目標値以上で各年度に設定		6,837件	6,720件	8,084件	8,113件	3,912件
	支援事業利用者満足度	90%以上	第2期中期経営計画から新たに設定（過去実績なし）					
	公益目的事業の一般正味財産増減額 ※4	±0千円		0	69,018	0	30,621	0
	収益事業の経常増減額 ※4	40,000千円		△247,931	378,641	△99,872	50,951	41,501

※1 2024年度実績の算出は2025年度に実施 ※2 2024年度は過去4年間の平均増加数を元に試算 ※3 2024年度は12月末時点 ※4 2024年度は見込額（予算ベース）